

# 沖縄におけるコミュニティソーシャルワークの 推進・普及に関する研究

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

〒903-8603 那覇市首里石嶺町 4-373-1 沖縄県総合福祉センター 西東 4 階

## 助成事業の概要

本会では、全国的にも広がりつつあるコミュニティソーシャルワーク実践について、県内でも先駆的に取り組む市町村社協が注目を浴びるようになり、その実践の成果はコミュニティソーシャルワークの理解を深める契機となった。本会ではこれまでも、研修会等において先駆的活動を紹介してきたが、他市町村への普及・拡大を図ることを目的に、平成 22 年 7 月に「沖縄県社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーク研究会」を立ち上げた。メンバーには、市町村・県社協職員に学識経験者を加え計 15 人で構成し、平成 22 年～23 年度の 2 カ年間に、社協におけるコミュニティソーシャルワーク実践の課題や今後の推進方策等について研究・検討を進めてきた。

今般、本助成事業を受け、(1) 本県のコミュニティソーシャルワーク推進の取り組み、(2) 県内 10 市町村社協の実践内容、(3) 本県におけるコミュニティソーシャルワーク実践の現状と課題、今後の展望等についての考察の 3 部構成とする研究報告書を取りまとめた。本報告書発刊にあたっては、編集作業をかみざと社会福祉研究所主宰 神里博武氏へ委託した。

## 事業の成果

県内各地のコミュニティソーシャルワーク実践事例を集約することにより、地域の実情に応じた多様な実践手法や共通する課題等を浮き彫りにでき、研究会において推進方策を検討していく足掛

かりにすることができた。

また、県内の実践内容を共有するセミナーにおいて、本報告書の研究成果を説明することを通して、他市町村へ取り組みが拡大する等の成果も生まれた。

さらに、県・市町村行政へ報告書を送付することにより、行政の社協活動への理解を深めるツールとして活用することができ、複数の市町村における策定済み・策定中の地域福祉（活動）計画上にコミュニティソーシャルワーカーの配置が規定される等、地域福祉を推進していく一つの手法として行政からの評価も高まりつつある。

本報告書では、本県におけるコミュニティソーシャルワーク推進上の課題をいくつか整理しているが、平成 24 年度は構成メンバーを増員して研究会を運営し、推進方策の検討及び実践の普及・啓発、研究会メンバーの指導・助言を担う人材（スーパーバイザー）の養成に取り組んでいきたい。

以下、研究会メンバーから寄せられた「振りかえりメッセージ」の一部を紹介する。

- 研究会に参加して一番の収穫は、他市町村社協の職員とコミュニティソーシャルワークをテーマに研究・議論ができた。
- コミュニティソーシャルワーク事業の位置付けや職員体制、地域福祉計画の位置付け等を学べたこと。
- 様々なコミュニティソーシャルワーク実践を知ることにより、あらためて社協が地域土壌の耕しと福祉教育の推進に取り組む重要性を認識できた。

## ■ 今後の展開

---

研究会の研究・検討や報告書の作成を通して、社協におけるコミュニティソーシャルワークの位置付けや理論と実践の理解を深めることができ、少しずつではあるが他市町村への実践の拡がりや行政の社協活動に対する理解促進に繋げることができた。しかしながら、コミュニティソーシャルワーク実践を推進していくためには、社協における職員体制や財政上の課題をクリアするとともに、行政の地域福祉（活動）計画にコミュニティソーシャルワークへの取り組みが明確に位置付けられることが重要であり、今後も地域福祉（活動）計画の策定促進の働き掛けを強化していきたい。